

新潟県中越地震の生活支援に関する研究（第1報）

—仮設住宅・地場産業・非常食—

佐々木博昭*¹、呑海信雄*¹、立山千草*²、島崎敬子*³、坂口 淳*¹

Research on life support affected by the 2004 Chuetsu (mid-Niigata prefecture) earthquake I. temporary prefabricated house, local industry and emergency food

Hiroaki Sasaki*¹, Nobuo Donkai*¹, Chigusa Tateyama*², Keiko Shimazaki*³
and Jun Sakaguchi*¹

1. はじめに

2004年（平成16年）10月23日午後5時56分、震度7の中越地震から2年が経過した。新潟県の発表¹⁾によれば、人的被害に関し死者67人、重軽傷者4,795人、住家被害は120,746棟、129,255世帯に上っている。また、被害額は1兆6542億円ともいわれている²⁾。仮設住宅入居者状況によれば、2006年11月30日現在で、986世帯、3,032人となっている。2005年3月31日時点での2,935世帯、9,649人の約3分の1に減少したとはいえ、被災した住宅の改築のために一時的に入居しているケースを含めると、今なお1,066世帯、3,312人の方々が仮設住宅での生活を余儀なくされている³⁾。

一方、国道は全線開通し、291号、長岡市（旧山古志村）古志竹沢と古志東竹沢の間も2006年12月末まで工事完了予定とされている。栃尾山古志線、長岡市（旧山古志村）種芋原と南平間、柏崎高浜堀之内線、長岡市（旧山古志村）桂谷と大久保間など20カ所も2007年3月までに工事完了予定となっている⁴⁾。

次にこれまでの流れ把握するために、2年間の主なトピックスを列挙すると以下ようになる。

・上越新幹線は、長岡駅から約7キロ東京より

の地点で、「とき325号」が脱線した。時速200キロの速度で走っていたが、乗客151人には奇跡的にけがはなかった。乗客は徒歩で2時間かけて長岡駅に逃れた⁵⁾。12月28日の運転再開まで66日間を要したが、「12月としては異例なほど雪が降らなかったことが幸いした。」と述べられている⁶⁾。

・壊滅的な打撃を受けた錦鯉と闘牛の村、旧古志郡山古志村（現長岡市）の村民約2,200人は、2004年10月24日、25日の両日へりて長岡市の避難所へ全村避難した。村内を流れる芋川が地震の土砂崩れで埋まり、いくつもの天然ダムができ、水没の危機が追い打ちをかけた⁷⁾。

・北魚沼郡小出町（現魚沼市）の主婦皆川貴子さん、長女真優ちゃん、長男の優太ちゃんは、2004年10月23日、友人に会うため新潟市に出かけ小出町の自宅に帰る途中長岡市妙見町で土砂崩れに巻き込まれた。母親貴子さんと真優ちゃんは帰らぬ人となったが、優太ちゃんが地震後92時間30分ぶりに救出された⁸⁾。皆川さんの夫から出された捜索願を受けて、25日から新潟県警ヘリコプターが崖崩れ現場を捜索し、岩に埋もれた白い車体の一部を発見し、26日午後3時車のナンバー

¹⁾ 生活科学科生活科学専攻、²⁾ 生活科学科食物栄養専攻、³⁾ 生活科学科生活福祉専攻

を確認した。新潟県警は、26日夕刻から現場での捜索を開始したが、相次ぐ余震と雨で二次災害の危険が高く日没とともに捜索を断念した。新潟県は内閣府に専門家の派遣要請を行い、東京消防庁の特殊部隊「消防救助機動部隊」通称「ハイパーレスキュー隊」の涙ぐましい努力により優太ちゃんは救出された⁹⁾。

- ・川口町和南津では、飛び交うヘリに向けて道路に文字「SOSたべもの 水 ミルク オムツ くすり」を書き救援を訴えた様子が記録されている^{10)、11)}。
- ・「余震が怖くて建物に入れない」、「家にいると地震の悪夢がよみがえる」とランドやスーパーマーケットで車内生活を送る人達に死者が出た。テントでは、体を伸ばして眠ることができるが、「子供が泣くと、みなさんに迷惑がかかるから」、「人の寝息やトイレに立つ音が気になり眠れない」などの理由から車中生活を続ける人達で、エコノミー症候群とみられた¹²⁾。避難所では多くの避難民で埋め尽くされ、不自由な生活が続いた。新潟日報社が避難者1千人を対象に緊急アンケートを実施し、一番困っていることは「風呂」、「食事」、「水」、「トイレ」、「洗濯」、「プライバシー」の順であった。食事については「野菜が欲しい」、「温かいものが食べたい」など量より内容に対する要望が主で、「避難所はカセット式を含め、ガスコンロの持ち込みが禁止。個々の食事が作れない。」などの声が寄せられた¹³⁾。
- ・2004年11月24日、長岡市と刈羽郡小国町（現長岡市）で、12月2日、川口町で仮設住宅の入居が開始された。1年後の新潟日報社のアンケート調査では、「足腰が弱くなった」と答えた人は27%で、24%の人が「夜眠れない」と回答した。その他狭い住環境や新しい近所付き合いでの戸惑いも挙げられた¹⁴⁾、¹⁵⁾。
- ・2004年11月25日、山古志村（現長岡市）池谷で闘牛用の牛「俊兵エ」が50メートルのがけ下からヘリコプターでつり上げられ長岡市に運ばれた¹⁶⁾。
- ・2005年1月26日、小千谷市稗生の旅館「木

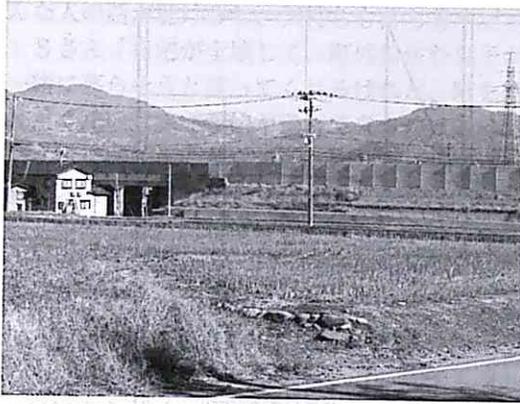
津の湯 篠田館」の浴場が、屋根に積もった雪の重みで倒壊し、入浴中の客2人が死亡する事件が起きた。また、2月、19年ぶりの大雪で仮設住宅の除排雪が困難となり、小千谷と川口町が自衛隊派遣を要請した¹⁷⁾。

- ・2006年1月、2年続きの豪雪のため、旧山古志村（現長岡市）では地震で傷んだ家屋の倒壊が起きた。9日久しぶりの晴れ間で、仮設住宅住まいの村民が6回目の雪下ろしをした¹⁹⁾。
- ・長岡市の家屋被害調査によれば、山古志地域では完全に倒壊している家屋が、降雪前は35棟だったのが、今期の豪雪による雪の重みでの倒壊が加わって74棟に増えたことがわかった²⁰⁾。
- ・全村避難した旧山古志村（現長岡市）では、2006年10月10日までに帰村したのは245世帯で、今後帰村お予定している243世帯を合計して488世帯だが、地震前の690世帯の70.7%であることが長岡市のまとめでわかった²⁰⁾。
- ・2006年10月になっても、被害の大きかった5集落、梶金（かじがね）、木籠（こごも）、大久保、池谷（いけたに）、榎木（ならのき）は避難指示が解除されていない。油夫（ゆぶ）を含めた6集落は地震前158世帯であったが、06年9月の調査では、帰村希望は91世帯58%にとどまっている²¹⁾。

このように、中越大地震と呼ばれる震災の影響は今なお深い爪跡を残している。本研究では、これまで調査した記録を整理し、その中で比較的まとまった知見が得られた仮設住宅、地場産業、くらしと非常食について考察することにした。

2. 仮設住宅

新潟県は2004年10月27日、社団法人プレハブ建築協会に応急仮設住宅2,000戸の建設を要請し、最終的に3,460戸を建設した²²⁾。冬季の積雪、寒さの対策として、①積雪2mに耐えられる構造、②天井、壁、床の断熱性向上、③床の隙間風を防止、④窓の破損防止のため、雪囲いを設置、⑤住棟間通路の除雪に配慮した通路幅の確保を挙げ、地域コミュニティへの配



小千谷市桜町から見た守門岳（中央奥）、見た感じで5cmほど手前の山が沈んだという（笹岡政一氏談）（2006年7月14日撮影）



小千谷闘牛場前、地震で割れた岩（2006年11月25日撮影）



小千谷闘牛場付近の闘牛横綱“牛蔵”（2006年7月14日撮影）



除雪した雪が残る小千谷市ジャスコ駐車場（2006年3月27日撮影）

慮としては、①集落のまとまりに配慮して各団地の建設戸数を決定、②入居者の希望に沿えるよう入居先を選定、③障害者・高齢者が偏らないよう住戸タイプを混合配置、④団地内のコミュニティ形成に資する集会所や談話室を設置、⑤1住戸につき1台分の駐車場を各団地に設置を挙げている²²⁾。団地数は計60、2005年3月31日での入居状況は、2,935世帯、9,649人である³⁾。参考までに、小家族用および大家族用仮設住宅の間取りを図1、2に示した。

本震の震源地で観測史上最大震度7を記録した川口町では、全壊600棟、大規模半壊144棟で合計1,387棟の住宅が被害を受けた²³⁾。中山間地で山間に10地区の集落が散在するため、町内10箇所に分散して仮設住宅を建設し、震

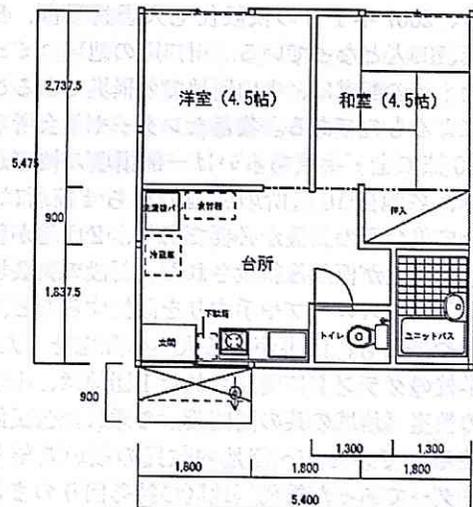


図1 小家族用

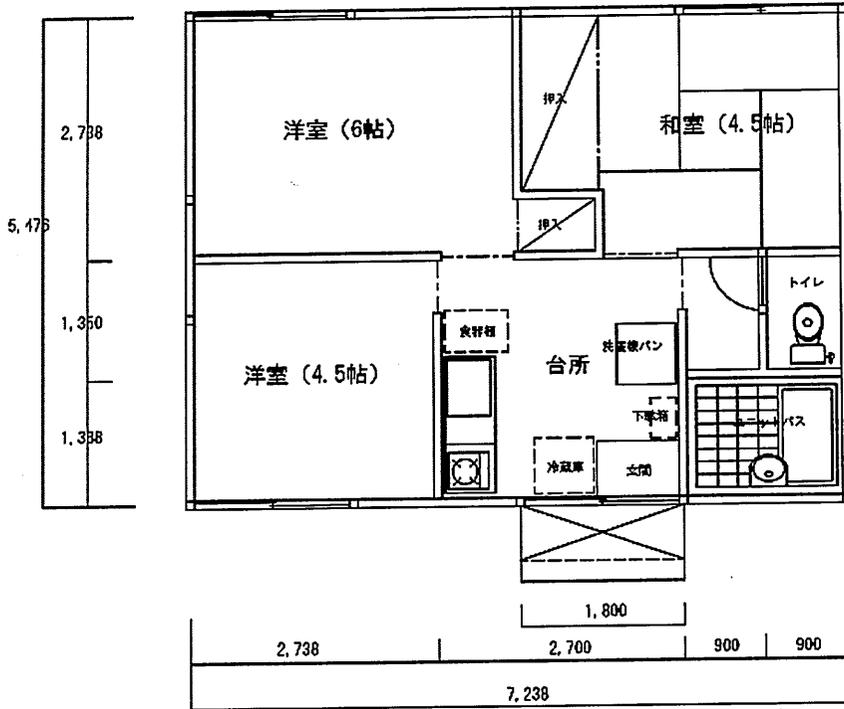


図2 大家族用

(長岡市のホームページに記載してあるデータから再作成)

災前の集落コミュニティ、住民のつながりを確保した。2005年1月の入居状況は、入居戸数405、352世帯、1,240人であり、2006年8月には、入居戸数241、202世帯、659人に減少した。その後2006年10月から罹災者公営住宅（復興住宅）が再建整備された町営住宅への入居が始まり、2007年1月の仮設住宅入居状況は、49世帯、109人となっている。川口町の地域コミュニティへの配慮は、中山間地での罹災であることによるものである。集落センターや集会所等の30棟で全・半壊あるいは一部損壊の被害があり、各地区10箇所の団地のうち4箇所は、新たに集会所の設置が必要であり、2団地が新設、1団地が仮設後新設された。新設の集会場は、入口にスロープや手すりを設置するなど高齢者や子ども、障害がある人への配慮をした。小学校のグラウンドに建設された1団地は、小学校の教室（地域の茶の間開設）や離れた公民館を使用していたが、団地内住民の強い要望とリーダーであった総代（地区の持ち回りのまとめ役）の働きにより、空き仮設住宅を集会場と

して使用した。

2006年8月、川口町U団地内集会で、入居者に仮設住宅での日々について聞き取り調査をしたところ、

Kさん「震災前は町場の町営アパートで一人暮らしをしていて、隣近所の人ともあまり付き合いがなかった。震災後U仮設に来て、隣近所の仲間に入り、集場で皆と気持ちを出して話をするようになって、人とのつながりの大事なことを強く感じるようになった。夜眠れないときは、向かいに住むHさんに声をかけて、涼みながら気持ちが落ち着くまで話ができる。地震は大変だったけれど、人と人とのつながりが大事なことがわかって、今までで一番幸せな2年間だったと思っている。再建した町営アパートに戻っても、付き合いはしていきたい。」

Jさん「集会場ではお茶飲み会やお楽しみ会があり、同じ集落の人ともゆっくり話ができる。別の地区に嫁いだ友達もこの団地に入っていて、久しぶりに会って話ができ。これからどうやって暮らしを立てていけばいいのか、いろ

んな人の話が聴けるし、気持ちも落ち着く。」

Sさん「自宅が全壊して、町外に住む息子が一緒に暮らそうと言ってくれるけれど、町を離れたくない。嫁いだ娘が帰って来るのはこの町だし、復興住宅で暮らすことにした。集会場一緒にお茶出し当番をしていて親しくなった同じ境遇のAさんと同じ棟にしてもらって、戸を開けていれば顔が見える暮らしができる。」

といった声が寄せられ、集落のまとまりに配慮し、各団地内に集会場や談話室が設置されたことは、震災前からのコミュニティの維持と心のケアに大きな役割が果たされていることがうかがえる。

その他、仮設住宅の暮らしについて小池淳子さんは、「そして今は入居してから3ヶ月、やっと近ごろ子供たちの元気な声があちこちから聞こえてきます。おばちゃんたちの散歩する姿も、懐かしそうにおしゃべりする姿もみられるようになりました。さて、わが家は目まぐるしいような忙しさ。中学校に、そして保育所へと子供たちは元気に登校して行き、嵐の後の静けさのような六畳間は、ちょっとしたクリーニング屋さんのような洗濯物でいっぱいです。その後は各地区別ごとにある集会所で、お茶飲み会があり、久しぶりに会える人たちもいて話に花が咲きます。福祉のほうのサービスで足湯もしていただき、心休まるひとときをもらいます。」と綴っている²⁴⁾。また、小川芳枝さんは、「待ちに待った仮設住宅へ12月12日に入居しました。仮設住宅では、結露に悩まされ、布団の上に雨もりがし、天井にビニールを張りながらしのぐこともありました。」と述べている²⁵⁾。

一方、2005年、震災1年後の新潟日報社のアンケート結果によれば、体調の変化では「足腰が弱くなった」が27%、精神面では「夜眠れない」が24%にも達している。「走るトラックによる揺れでも地震じゃないかとびくびくしてしまう」、「仮設住宅からどンドン人が出て行って寂しい。一方で自宅は再建のめども立っておらず焦りばかりが募る。」、「外出するにしてもバスの停留所まで遠くてしんどい」、「精神的不安からか、子供が赤ちゃん帰りをして夜泣くようになった」、「どこに家を建て直すかで家族でもめている」といった報道もあり、深刻な

悩みも浮き彫りになった²⁶⁾。

長岡市では470世帯が使用期限の延長を希望しているが、空室が増加してきたこと、入居者が少ないと入居者に「取り残された感」が生じ、コミュニティとしても機能しないことなどから集約され、再編に伴い引っ越しを迫られる世帯は約140とされている。これに伴い、同じ集落でまとまっていた近所同士が離ればなれになり、これまでのつながりが薄れたり、継続できないことや、「一人暮らしの高齢者も多く寄せ集めで近所づきあいもない」といった孤立化の問題も生じている²⁷⁾。このような仮設住宅住まいの状況にあって、改めて地域コミュニティの必要性と人と人のつながりの大切さに配慮しつつ復興計画が進められることが求められる。

中越地震の罹災者公営住宅については、長岡市に145戸、小千谷市、川口町、十日町市の3市町村に190戸であるが、完成が12月の仮設住宅入居期限に間に合わないケースも出てきていることが明らかになった²⁸⁾。また入居期限が12月16日に迫る仮設住宅について、新潟県は7市町村で約1,500戸（約740世帯）の期限を2007年6月30日まで延長すると発表した。延長個数の内訳は、長岡市の約810戸（旧山古志村、約380戸）、小千谷市の約400戸、川口町の約200戸、見附市の約20戸、十日町市の約40戸、柏崎市の約20戸、刈羽村の約10戸となっている²⁹⁾。

3. 地場産業

“地盤災害”が中越大震災の大きな特徴と言われている。長岡市、小千谷市の中山間地を中心とした被災地の地場産業に、棚田での米作や錦鯉の養鯉業がある。“地盤災害”、即ち地すべりによるがけ崩れ、宅地、農地の崩壊によるこれら産業が受けた被害は非常に大きく、特に農業関係の被害額は1,400億円といわれている³⁰⁾。

ここでは、産業規模としては小さいが、小千谷市を中心として古くから形成されてきた伝統的な地場産業である、小千谷縮に代表される織物産業への震災の影響を調べた結果を概観してみる。小千谷織物の歴史は千数百年前から始まっており、特に、江戸時代初期に堀次郎将俊

が麻織物に改良を加えて、小千谷縮が完成されて以来、日本の麻織物の一大産地を形成してきた。戦後、昭和25年に織物・染色整理・撚糸・問屋の各業種が集まり小千谷織物同業者共同組合を設立し、絹糸、麻糸を用いた織物活動を続けてきた³¹⁾。平成16年の震災時点での組合員数は、織物業21社、染色・整理業3社、問屋（買継業）2社の組合員で、年間の集荷量は3万反、金額にして約7～8億円の産業であった³²⁾。産業規模としては決して大きくはないが、小千谷縮は昭和30年には国の一番目の重要無形文化財に、そして昭和50年には伝統工芸品の指定を受けている貴重な地場産業である。近年は着物の消費が好調なのを受け、生産量は微減しているが、順調に推移してきた³¹⁾。

地震による組合員の被害状況は、全壊3社、大規模半壊2社、半壊7社、残り14社は一部損壊である。被害内容は工場よりも自宅、蔵の全・半壊が多い。機械設備関係の損害は、地震による機械類の移動はあったものの損傷は大きくなかった³³⁾。そして、使用していた機械類は古くて（昭和30～40年代）部品類は存在しないが、工場での実際の機械稼働率は50%以下であったことより、使用していない機械の部品を利用して修理・修復を行うことが出来た³²⁾。このような状況であったので、織物機械関係の被害額としては、織物製造業で約1千万円、染色・整理業のボイラー関係などで1千万円と比較的軽少であった³³⁾。しかし、前述したように、被害はほぼ建物に集中したことで、目に見えない損失もあった。蔵の中にあった、古い貴重な麻織物類や伝統織物の文様に必要な古くからの意匠・図案が跡片付けの際、不注意に燃焼・焼却処分されてしまったことである³²⁾。

小千谷織物類の震災後の取引状況であるが、震災後小千谷縮類の織物がなくなるとの風評が立ち、一時的な買占めの動きがあり、販売量が増加したようであるが、その後状況が把握されるにしたがって、落ち着きを取り戻した³²⁾。震災のあった平成16年度の3月の生産統計によると、生産数で15.3%、出荷数で6.7%、出荷額で9.6%減であったと言われている³³⁾。しかし、その後の大きな落ち込みはないようであ

る³³⁾。このような結果を反映して、2006年12月現在震災被害を原因として織物業を廃業した組合員はいない。

一方、産地内に内在していた人的問題が顕在化してきている。その一つに、国の重要無形文化財に指定されている“越後上布、小千谷縮”の技術保存活動がある。重要無形文化財指定の“越後上布”の指定項目に1) すべて苧麻（ちよま。糸の原料となるイラクサ科の多年草で、その韌皮より繊維をとる）を手うみ（人間の手で細い繊維に裂いたものを糸に撚って紡ぐ）した糸を使用すること。2) いざり機（床に座って、織り人の腰でたて糸を張って織る古来の手織機）で織ること。3) さらしは雪晒し（出来上がった布を雪の上に広げて日中さらすこと）によることなど、昔から継承されてきた伝統技術が5項目指定されている。その指定項目を全て満たして重要無形文化財としての“越後上布”確認の証紙を貼る事が出来る³¹⁾。この技術を継承・保存するために「越後上布・小千谷縮技術保存協会」が、塩沢市と小千谷市の織物工業組合内に事務局を持って活動している³⁴⁾。越後上布の生産量は年間70～80反（1反はおおよそ数百万円から一千万円で市販されている）である。保存協会に登録している織物企業数は、塩沢地区で6社、小千谷地区で4社あり、塩沢地区の織子は全体で30人程度である。小千谷では4社の織物企業と糸商1社が保存協会に参加し、越後上布、小千谷縮の製作に従事している会員の織子は約6人である^{32), 34)}。これら織り子たちは重要文化財で指定された項目を満たす特殊な技術を持った人たちであるが、70歳以上の高齢者である。さらに6人全員が震災の大きかった山間部（小千谷市小栗山（朝日地区）、山古志と同じ地域）に生活していたので、地震によって自宅が全壊、半壊してしまった³²⁾。さらに米作に使っていた棚田の被害が大きかったことより、専業農業をあきらめた人もいる。平成18年10月現在も自宅に帰ることが出来ず^{32), 35)}、今も仮設住宅に入居している人も2人いる³⁶⁾。

小千谷での苧麻栽培量は少なく3～4反分程度で、織物に必要な苧麻糸は福島県の昭和村から取り寄せているので当面材料面での問題はな

い³²⁾。問題なのは、越後上布の製作に従事してきた人たちが受けた震災による大きな生活環境の変化である。高齢化と同時に、生活の基盤にしていた今までの地には戻れず、また、若い人たちがいない、棚田の回復が困難なことなどを理由に農業を止めた人もおり、重要無形文化財指定技術の継承に大きな危機が感じられる状況にある³²⁾。仮設住宅で糸つむぎの作業を日々継続しておこない³⁶⁾、また、30～40歳代の若い女性と週1回糸紡ぎをするなどの個人的な努力は行われている³²⁾。しかし残念なことに、技術保存に関する組織的な支援はまだ始まっていない。越後上布が幻の布にならないように技術保存協会の活動に期待を持って注目していきたい。

4. 非常食

災害の多い我が国では備蓄食糧（非常食）を確保しておくことは常に必要なことである。災害に備えて非常食を備蓄しようとした時に、多くの人がまず思い浮かべるのは、飲料水とともに乾パンではないだろうか。乾パンは、軍隊で手軽に食べられる「携行食」として開発され、現在では自衛隊で正式採用されているほか、長期間保存性に優れた保存食として利用されている日本の伝統的な食べ物のひとつでもある。

非常食とは、一般に、災害・社会的混乱が予測される場合に災害救助と生活保護のために確保される食料、すなわち国や自治体など公的な機関から支給される食料を指すことが多い。新潟県中越地震の際は、政府所有の災害対策用乾パン・乾燥米飯が供給されたほか、政府備蓄米、食料品関係団体等による食料品等（おにぎり、弁当、パン、即席めん、飲料水、育児用調製粉乳、ベビーフード、雑炊、朝食シリアル、ソーセージ等）が供給されている³⁷⁾。非常時に供給される食料の対象は乾パンだけではないといえる。また、公的な機関から支給される援助物資が災害地に届くまでには一般に災害発生から2～3日必要といわれている。大規模な災害の場合には、さらに時間を要すると考えられる。新潟県中越地震の場合、災害が発生した翌日の10月24日には、先記述の政府所有の災害対策用乾パン・乾燥米飯が供給されはじめているが、

被災した人全員に行きわたってはいない。「今度、いつ、配布される（入手できる）のだろうか」と不安を感じた人は多いという。この間は、各々の個人や集団などで独自に確保した水と食料が余儀なくされるのである。

近年、多種多様な防災用品が流通（「表1 各種非常用食料」に非常用食料カタログ³⁸⁾を示す）されると共に非常用食品を利用する対象者の活動内容からの提案など、多彩な広がりが感じられる。多くの人々が多面的に災害時の食のあり方について、講演会・催し物・図書などで活発な検討がおこなわれている。人々は非常食に大きな関心を寄せており、非常食を見直す好機であると考えられる。

2005年7月に「食育基本法」が施行された。その目的は、「国民が生涯にわたって健全な心身を培い豊かな人間性を育むことができるよう、食育に関する政策を総合的かつ計画的に進めること」としている。食する知識と食を選択する力を身に付けるための食育の推進が進められているといえる。

食に関する指導・教育では、生涯にわたって、いきいきとした食生活を送るために日常の食事をとおした自己管理能力の向上をめざすことは必須事項である。災害の多い我が国では備蓄食糧（非常食）を確保しておくことは常に必要なことであり、非常時を想定したうえで、食品の

表1 各種非常用食料

セット	オリジナル非常食セット、保存食 ONE DAY セット、保存食バラエティセット、避難食品セット、New サバイバル・カプセル
主食	アルファ米、Hotぐるべん備蓄王、レトルト非常災害用ご飯、こまちがゆ、一斗缶保存食ラーメン・うどん、安心缶セット カレーライス、保存用そば、水もどり餅あんこ餅、保存用ラーメン・うどん、水もどり餅いそべ餅、大型備蓄用即席乾燥餅、水もどり餅 あべ川餅、パンの缶詰、防災用非常食スティックパン、パンの缶詰、お備えパン、安心パン BOX
おかず	保存食缶詰（ウインナーソーセージ、肉じゃが・牛すきやき・肉そぼろ、肉大和煮・フルーツみつ豆、コンビーフ、コンビーフ&ポテト、牛肉大和煮、ランチョンミート）、安心缶セット 豚汁、安心缶セット けんちん汁、ポテトサラダ缶、野菜ミックス、保存用けんちん汁・とん汁、保存用みそ汁、ビーフコンソメスープ、
乾パン類	カンパン、ホームサイズカンパン、大型カンパン、缶入りカンパン、缶入りオーラルビスケット、どこでもビスケット、災害対策用ビスケット
非常食	安心救命食、携帯救難非常食、命の箱アーク・スリー
その他	缶入り氷砂糖、保存用チョコレート、くまのプーさん ひとくちはちみつ、非常・携帯用サクマ式ドロップス、プーさん はちみつチューブ、ウィニ・ザ・プーハニーミニパック、携帯固形型マスカハニー、あったか〜い愛のミルク

* 宮島秀樹編集「危機管理シリーズ防災用品マニュアル」株式会社フォーバイフォーマガジン社 p.32-44(2005)より作成
飲料水については別項目で紹介されていることからここでの記載も省略した。

安全性、食事と疾病との関係、食品の栄養特性やその組み合わせ方、食文化、地域固有の食材等を適切に理解することは、各人に対して具体的な食に関する指導・教育の取り組みへ踏み込んだことになると考えられる。

現在、筆者らは新潟県中越地震の生活支援に関する調査の一環として、私たちの暮らしと非常食、非常用食品の係わり方に関する調査・活動に着手することに到り、解析を進めている。

5. おわりに

中越大震災から2年経過し、仮設住宅、伝統産業、非常食について、それらの概略を述べた。仮設住宅については、2度の豪雪に見舞われ、生活実態の検証がさらに必要である。一方で、

仮設住宅から出るにしても深刻な問題がある。例えば、「地震による腰骨の骨折、その後の急速に体調が悪化した夫、内臓に不調を来たした妻、仮設住宅を引き払い、止む無く長男の住む東京への移転を決意した傘寿を超えた小千谷市の老夫婦³⁹⁾。」「ローンが残っているため、集団移転による新築を諦め、自宅に戻る決断をしたが結果的に地区で1軒という川口町のケース⁴⁰⁾」である。このように、仮設住宅を出るに当たったの問題や仮設住まいの延長を余儀なくされている人々の生活を今後追跡する予定である。また、「温かい食べものがない」など様々な問題が生じた食についても、非常食のあり方を根本から見直し、新たな提案をする必要があろう。さらに、復旧から復興への段階に入り、



越後川口駅前、立て直されたスーパーマーケットと傾いたままの電柱 (2005年8月9日撮影)



長岡市山古志支所と人々の足となるマイクロバス (2006年11月25日撮影)



旧山古志村竹沢 (達平方面工事中) (2006年11月25日撮影)



立て直された小千谷市立東山小学校 (2006年7月14日撮影)

新潟県を始め各市町村から出された復興計画とその実現過程の検証も今後の重要課題と考えている。

参考文献

1. 新潟県ホームページ、新潟県中越大震災災害対策本部、平成 18年 9月 22日現在
2. 2006年 9月 22日、新潟日報
3. 新潟県ホームページ、県民生活・環境部震災復興支援課 (<http://www.pref.niigata.jp/content/kensesaku.html>)
4. 新潟県ホームページ、災害箇所一覧
5. 新潟日報社、「新潟県中越地震 特別報道写真集」、p2、p33(2004)
6. 日刊建設工業新聞社編集局特別取材班、「奇跡の復旧 建設技術者たちの闘い」、日刊建設工業新聞社、p111(2005)
7. 新潟日報社、「新潟県中越地震 特別報道写真集」、p51(2004)
8. 新潟日報社、同上、p62
9. Jレスキュー編集部編著、「ドキュメント 新潟県中越地震 10.27奇跡の救出」、イカロス出版、p4-7 (2005)
10. 新潟日報社・BSN新潟放送、「10.23新潟県中越地震 1年の記録」p14、15(2005)
11. 2004年 10月 26日、新潟日報
12. 新潟日報社・BSN新潟放送、前掲 10)、p25、p 44
13. 2004年 11月 2日、新潟日報
14. 2005年 10月 24日、新潟日報
15. 新潟日報社・BSN新潟放送、前掲 10)、p74、78
16. 新潟日報社・BSN新潟放送、前掲 10)、p102
17. 新潟日報社・BSN新潟放送、前掲 10)、p92、93
18. 2005年 6月 2日、新潟日報
19. 2005年 1月 10日、新潟日報
20. 2006年 10月 18日、新潟日報
21. 2006年 10月 22日、新潟日報
22. 新潟県中越大震災記録誌編集委員会、「中越大震災 前編—雪が降る前に—」、ぎょうせい、p134、136(2006)
23. 新潟県川口町、「川口町震災復興計画」、平成 17年 10月
24. よした山古志編、「返ろう山古志へ」、新潟日報事業社、p159(2006)
25. よした山古志編、同上、p156
26. 2005年 10月 24日、新潟日報
27. 朝日新聞、2006年 12月 9日
28. 2006年 10月 22日、新潟日報
29. 2006年 12月 6日、新潟日報
30. 長岡市災害対策本部編集、「中越大震災」、ぎょうせい、2005
31. 小千谷織物同業共同組合編、「小千谷織物の歩み 五十周年記念誌」、2002
32. 小千谷織物同業共同組合での聞き取り及び現地調査
33. 樋口隆司、「平成 17年度繊維学会夏季セミナー要旨集」、p43、(2005)
34. 塩沢織物工業共同組合への電話取材
35. 2005年 10月 23日、朝日新聞
36. 2005年 1月 31日、朝日新聞
37. 農林水産省(総合食料局総務課)、「新潟県中越地震に伴う食料の供給」、プレスリリース、平成 16年 10月 26日
38. 宮島秀樹編集、「危機管理シリーズ防災用品マニュアル」、株式会社フォーバイフォーマガジン社、pp32-44(2005)
39. 2006年 10月 21日、新潟日報
40. 2006年 10月 22日、新潟日報